

第6章 中国の高等教育における職業教育と学位

1. 制度, 法的地位	117
1.1 制度の枠組み	117
1.2 学位, 入学・卒業要件	120
1.2.1 学位制度	120
1.2.2 入学・卒業要件	120
1.2.3 卒業と学位授与	122
1.3 質的保証のメカニズム	123
2. システムの構造と機能	124
2.1 就学規模, 費用負担	124
2.2 専門分野別の在学者	126
2.3 就職先, 産業界との連携	127
2.4 費用負担	127
3. 政策の動向	128
3.1 歴史的経緯	128
3.1.1 高等職業教育の確立と発展	128
3.1.2 高等職業教育機関の導入と展開	128
3.2 政策課題	129

第6章 中国の高等教育における職業教育と学位

南部 広孝

中華人民共和国（以下、中国と略）の高等教育は、社会主義国家にふさわしい制度に向けて独自の展開を遂げてきた。計画経済体制のもとでは特定の職業・職務に適した人材を養成するよう整備が進められたが、1980年代以降市場経済体制への移行が図られるのに伴って、一方では職業を指向しつつもそれに直接には結びつかない教育へと変容し、同時により明確に職業教育に方向づけられた教育が新たに導入されている。本章では、中国の高等教育制度と学位制度を概観したうえで、高等教育における職業教育の位置づけを確認し、近年積極的に取り組まれている高等職業教育改革の方向性について政策文書を手がかりに検討する。

1. 制度、法的地位

1.1 制度の枠組み

中国の高等教育は、提供されている教育の種類とそれを提供している高等教育機関が一对一で対応しておらず、しかも教育の種類と高等教育機関のそれぞれについて個別の規定があることから全体として複雑な制度構造になっている。高等教育全体については、1998年に制定された「中華人民共和国高等教育法」¹（以下、「高等教育法」と略）において、「創造的な精神と実践的な能力を有する高度な専門的人材を養成し、科学技術文化を発展させ、社会主義現代化建設を促進すること」（第5条）が任務とされている。

まず、高等教育の種類について整理しよう。中国で提供されている高等教育は、教育の目的や方法によれば大きく普通高等教育、成人高等教育、軍事高等教育の3つの類型に分けることができる。このうち、普通高等教育は全日制で、通常は対面式で教育が行われる。大部分は普通高等教育機関で行われているが、成人高等教育機関でもごく一部ながら行われている。成人高等教育は主として在職者を対象としており、テレビ・ラジオの利用や通信制により教育を行ったり、夜間や週末といった余暇の時間を利用して教育を行ったりする。全日制（原語は「脱産」）の課程も設置されてはいるが、その規模は非常に小さい²。中国ではこの教育を専門に担う成人高等教育機関が設置されているが、現在は成人高等教育を受ける学生の圧倒的大多数は普通高等教育機関に開設された成人高等教育部門で学んでおり³、そうした成人高等教育機関に在籍している者は相対的に少数である。そして軍事高等教育は、中国人民解放軍関係の人材を養成することを目的とした教育であり、軍事高等教育機関で行われている⁴。

¹ 「中華人民共和国高等教育法」は長谷川・南部・吉村（1998, 1999）に訳出されている。なお、同法は2015年12月27日に改正された。改正後の法は2016年6月1日に施行される。

² 2014年に成人高等教育を受けていた学生（653万1,212人）のうち「脱産」課程に在籍していたのは26万6,183人（全体の4.1%）にすぎなかった（「成人本、専科分性質類別学生数」（http://www.moe.edu.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2014/2014_qg/201509/t20150907_205925.html, 2016年2月1日最終確認））。

³ 2014年の統計によれば、成人高等教育を受けている学生の総数653万1,212人のうち、成人高等教育機関の在籍者は45万2,165人にすぎず、93.1%に相当する607万9,047人は普通高等教育機関で開設されている成人高等教育部門に在籍している（「成人本、専科分性質類別学生数」（http://www.moe.edu.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2014/2014_qg/201509/t20150907_205925.html, 2016年2月1日最終確認））。

⁴ 1998年に高等教育の「粗就学率」（本文後述）が公表されるようになった際、そこには軍事高等教育を受ける学生も含まれていた。ただし、軍事高等教育や軍事高等教育機関についての情報は限られていることから、以下ではこれらの類型は対象としない。

教育課程の段階に注目すれば、大きく大学院課程、本科課程（わが国の学士課程に相当）、専科課程に分けることができ、大学院課程は、1980年の「中華人民共和国学位条例」（以下、「学位条例」と略）の施行により、博士課程（3年）と碩士課程（3年。わが国の修士課程に相当）から構成されるようになった。大学院教育は、普通高等教育機関だけでなく、さまざまな研究機関でも実施されている。本科課程は4～5年制の課程であり、この課程を終えれば卒業証書が交付され、そのうえで条件を満たせば学士学位が授与される。この段階の教育は、「学生に当該学問分野、専攻が必要とする基礎理論、基礎知識を十分に系統的に修得させ、当該専攻に必要な基本的技能、方法及び関連知識を修得させ、当該専攻の実際の業務や研究に従事する場合の初歩的能力を有するようにさせるものとする」とされている（「高等教育法」第16条）。一方、専科課程は2～3年制の短期高等教育であり、「学生に当該専攻に必要な基礎理論、専門知識を修得させ、当該専攻の実際の業務に従事する場合の基本的技能と初歩的能力を有するようにさせる」ことが目指されている（同条）。本科課程、専科課程は普通高等教育でも成人高等教育でも開設される。これらの課程が設置される基礎となる専攻（原語は「專業」）はもともと、計画経済体制において「特定の産業技術に直結する極めて細分化された」（大塚，1996，p.55）学問分類と機関内部組織の単位であり、卒業後すぐに当該分野で専門家として働くことが期待されていることから、広くとらえれば中国の高等教育は全体として職業準備教育になっていると言える⁵。

実際の課程では、専科課程は同一分野の本科課程で提供される主要科目から構成される。専科課程段階で高等職業教育を提供する課程は特定の職業に対応した教育内容が含まれる。

一方、高等教育機関は、実施する教育にもとづけば、上述した普通高等教育、成人高等教育をそれぞれ主として行う普通高等教育機関、成人高等教育機関がある。ただし、すでに述べたように、普通高等教育機関でも成人高等教育が行われているし、成人高等教育機関でも非常に限られた人数ではあるが普通高等教育が実施されている⁶ため、教育の類型と高等教育機関とは一対一で対応しているわけではない。

一方、機関の名称としては大学、学院、高等専科学校などがあり、これは普通高等教育機関、成人高等教育機関のいずれにおいても同様である。「高等教育法」によれば、「大学、独立設置の学院は主として本科課程及び本科課程以上の教育を行う。高等専科学校は、専科課程教育を行う」とされている（第18条）。普通高等教育機関にはさらに、高等職業教育機関（原語は「高等職業学校」、実際の機関名称は「短期職業大学」や「職業学院」、「職業技術学院」など）がある。

普通高等教育機関の設置については「普通高等教育機関設置暫定条例」（1986年）が定められている。この条例では、設置基準として教員数、土地・校舎建築面積、蔵書数などが示されるとともに、機関名称、審査・認可と検収、検査処理などが規定された。このうち機関名称は、人材養成目標、専門分野、規模、指導体制などによって確定することとされた。具体的には、大学は主として本科課程及びそれ以上の専門人材を養成し、3つ以上の専門分野を提供して、教育と科学研究で高い水準を持ち、全日制の在校生が5,000人以上であることとされ、学院は主として本科課程及びそれ以上の専門人材を養成し、1つの専門分野を提供して、全日制の在校生が3,000人以上であることとされた。高等専科学校は主として専科課程段階の専門人材を養成し、1つの専門分野を提供して、全日制の在校生が1,000人以上であることとされ、高等職業教育機関（職業技術学

⁵ 例えば、哲学専攻でも養成目標として「国家機関、文教事業、報道・出版、企業等の部門で実際の業務に従事できる応用型、複合型の高級専門人材」の養成が挙げられている（中華人民共和国教育部高等教育司，1998，39頁）。

⁶ 2014年には、普通高等教育を受けている学生のうち9万3,415人が成人高等教育機関で学んでいる（「普通本、専科分性質類別学生数」（http://www.moe.edu.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2014/2014_qg/201509/t20150907_205925.html，2016年1月5日最終確認））。

図表6-1 普通高等教育機関の名称別設置目的

名称	設置目的
大学、学院	主に本科課程及びそれ以上の段階の専門人材を養成
高等専科学校	主に高等専科学校課程段階の専門人材を養成
職業技術学院など	職業技術教育を主として、高等専科学校課程段階の専門人材を養成

図表6-2 高等教育機関と高等教育の種類の関係

	名称	法的根拠	提供される高等教育の種類
普通高等教育機関	大学、学院	普通高等教育機関設置暫定条例 (中華人民共和国高等教育法)	大学院教育 (碩士課程, 博士課程) 普通高等教育 (本科課程, 専科学校課程) 成人高等教育 (本科課程, 専科学校課程)
	高等専科学校	普通高等教育機関設置暫定条例 (中華人民共和国高等教育法)	普通高等教育 (専科学校課程)
	職業技術学院など	普通高等教育機関設置暫定条例 (中華人民共和国職業教育法)	普通高等教育 (専科学校課程)
成人高等教育機関	大学、学院	成人高等教育機関設置暫定規定 (中華人民共和国高等教育法)	成人高等教育 (本科課程, 専科学校課程)
	高等専科学校	成人高等教育機関設置暫定規定 (中華人民共和国高等教育法)	成人高等教育 (専科学校課程)

院など)は主として専科学校課程段階の専門人材を養成し、職業技術教育を主とし、全日制の在校生が1,000人以上であることとされた。

この条例にもとづいて、機関名称別の設置目的を整理したのが図表6-1である。

また、2006年には「普通本科高等教育機関設置暫定規定」が制定されている。この規定では、本科課程を有する普通高等教育機関である大学と学院について、学生数、開設する専門分野の数、教員 (学生教員比、兼職比、大学院修了学歴取得比)、教学水準評価結果 (「良好」以上)、科学研究経費獲得額、土地・校舍建築面積、教育研究機器、蔵書数などに関する基準が改めて定められている。学生数が大学では8,000人以上、学院では5,000人以上とされたほか、それぞれの項目についてより具体的な基準が示された。

高等職業教育機関に関しては、2000年に「高等職業教育機関設置基準 (暫定)」が公布された。この法規では、全学及び学内組織の管理責任者や教員集団、土地や校舍、財源などについての基準が示されるとともに、「専攻の設置にふさわしく必要な実習・実践訓練の場所、教学機器、図書資料を配置しなければならない」(第3条)とされた。また、カリキュラムに関しては、高等職業教育機関の特色を際立たせなければならないとされ、①実践的な教学の授業時間数は一般に、教学計画における総授業時間数の40%程度を占めること、②教学計画に規定する実験、実践訓練科目の開設率は90%以上とすること、③各専攻は、それぞれにふさわしい基礎技能訓練と模擬操作の条件と安定した実習・実践活動の拠点を備えることが求められた (第4条)。

一方、成人高等教育機関の設置については、「成人高等教育機関設置暫定規定」(1988年)が制定されている。成人高等教育機関の任務は「経済建設と社会発展の需要と結びつけ、在職しているが教育の程度と専門的水準が職務の要求に達していない者に対して相応の一般的教育と専門教育を行い、中等段階以上の従業者に対して相応の職務研修を行う。大学専科学校課程以上の学歴もしくは中等以上の技術職務を有する在職の専門技術者に対して継続教育を行う」とされ (第4条)、カバーする地域や業種の人材ニーズにもとづいて専攻と科目を開設することとされている (第12

条)。そして、成人高等教育機関を設置する際の規模として、専科課程，本科課程，特定職務の研修，継続教育などをあわせて800人以上の学生を擁することが求められている（第13条）。

以上の高等教育機関と高等教育の種類の関係を整理すると，図表6－2のようになる。

1.2 学位，入学・卒業要件

1.2.1 学位制度

中国では，1980年に「学位条例」が施行されて学位制度が導入された。「学位条例」では，学位は学士，碩士，博士の3種類とされている（第3条）。このうち学士学位の授与基準は，「高等教育機関の本科課程卒業生で，成績が優秀で下記の学術水準に達した者に学士学位を授与する」とされ，①当該専門分野の基礎理論，専門知識及び基本的技能をかなりよく習得していること，②科学研究活動に従事するか，もしくは専門技術活動を行う初歩的能力を有することという2つの条件が示されている（第4条）。また，専門分野の種類については，「中華人民共和国学位条例暫定実施規則」（1981年）で，哲学，経済学，法学，教育学，文学，歴史学，理学，工学，農学，医学とされていたが，これは現在まで見直しが行われており，2011年に公布されたりストでは，碩士学位，博士学位の専門分野として上記10分野に加えて軍事学と管理学，芸術学が挙げられている⁷。

一方，1990年以降，専門職学位（原語は「專業学位」）の授与が行われるようになってきている⁸。

「専門職学位の創設及び審査認可に関する暫定規則」（1996年）では，専門職学位について，「職業的背景を有する一種の学位であり，特定の職業における高レベルの専門人材を養成するために創設される」（第2条）とされ，「学士，碩士，博士の3級に分けられるが，一般に碩士レベルのみで創設し，各レベルの専門職学位は，対応するわが国の現行の各レベルの学位と同じ段階に位置づける」（第3条）ことになっている。専門職学位の名称は，「××（職業領域）碩士（学士，博士）専門職学位」と表示される。

1981年に國務院学位委員会から出された「学位授与機関の審査・決定に関する原則と方法」では，学士学位の授与機関として認められる条件が次のように規定された。すなわち，「國務院の認可を経て設置された高等教育機関で，その本科課程設置専攻が教育部の大学本科課程教学計画の原則に基づいて規定されて」おり，①すべての科目を開設することができており，そのうち多くの科目が講師以上の職稱を有する教員によって担われ，教育の質がかなりよいこと，②実験科目が基本的に揃って開設されており，一定の質を有していること，③講師以上の職稱を有する一定数以上の教員が学生の卒業論文（卒業設計もしくはその他の卒業実践部分）作成を指導していること，④各項目の審査制度が健全であることを満たすことが求められた。

1.2.2 入学・卒業要件

普通高等教育機関，成人高等教育機関における入学と学位，大学院課程への入学資格を，教育課程に注目して整理したのが図表6－3である。

⁷ 國務院学位委員会・教育部「学位授与和人才培养学科目録（2011年）」（http://www.moe.gov.cn/srcsite/A22/moe_833/moe_834/201103/t20110308_116439.html，2016年1月5日最終確認）。

⁸ 2011年までに承認された専門職学位は次の通りである。なお，*印の付された分野は碩士専門職学位，博士専門職学位があり，建築学は学士専門職学位と碩士専門職学位がある。それ以外は碩士専門職学位のみである。

金融，応用統計，税務，国際商務，保険，資産評価，審計，法律，社会工作，警務，教育*，体育，漢語国际教育，応用心理，翻訳，新聞与伝播，出版，文物与博物館，建築学，工程*，城市規劃，農業推广，獸医*，風景園林，林業，臨床医学*，口腔医学*，公共衛生，護理，藥学，中藥学，軍事，工商管理（MBA），公共管理，會計，旅游管理，圖書情報，工程管理，芸術

図表6-3 入学要件, 修業年限, 学位, 大学院課程への入学資格

	名称	課程	入学要件	標準修業 年限	学位	大学院課程への入学資格
普通高等教育機関	大学, 学院	本科	後期中等 教育卒業 (標準は 12年) ま たは同等 の学力	4～5年	学士(要件を満たさなければ卒業証書のみ)	あり(学位を取得していることは求められない)
		専科		2～3年	なし	(卒業後2年以上で本科卒業と同等学力を有するか, または高等教育独学試験制度等を通じて本科卒業学歴を取得すれば可)
	高等専科学校	専科		2～3年	なし	
	職業技術学院など	専科		2～3年	なし	
成人高等教育機関	大学, 学院	本科	後期中等 教育卒業 (標準は 12年) ま たは同等 の学力	4～5年	なし(学位の取得を希望するときは学位授与権を有する普通高等教育機関に申請)	あり(学位を取得していることは求められない)
		専科		2～3年	なし	(卒業後2年以上で本科卒業と同等学力を有するか, または高等教育独学試験制度等を通じて本科卒業学歴を取得すれば可)
	高等専科学校	専科		2～3年	なし	

注: 普通高等教育機関の成人高等教育部門に設置されている本科課程, 専科課程については成人高等教育機関の大学, 学院における各課程と同様。

普通高等教育を受ける学生には機関類型, 機関名称に関わらず統一的な選抜方法が適用されており, ほとんどが全国統一大学入学試験(原語での通称は「高考」)を通じて選抜される。「2014年普通高等教育機関新入生募集規定」⁹にもとづけば, 全国統一大学入学試験の出願資格は, ①中華人民共和国の憲法と法律を遵守し, ②高級中学段階の学校を卒業するかそれと同等の学力を有し, ③健康な者となっている。2000年までは受験資格として「未婚で基本的に25歳以下の者」という条件もあったが, 2001年以降はこれが取り消され, 従来婚姻や年齢の点で基本的には大学に入学することができなかった者にも大学進学の手が開かれた。この全国統一大学入学試験の成績のみによる選抜以外に, 推薦入学制度や自主学生募集(原語は「自主招生」)制度などがあるが, これらは現役の高級中学卒業生が対象である。

普通高等教育は全日制で教育が行われる。上述のように2001年以降は年齢の上限が撤廃されたので就職経験者が入学することもありうるが, 実際には成人高等教育もあるため, そのような学生はほとんどいないか, いてもごく少数であると考えられる。

成人高等教育を受ける学生も, 上記のものとは異なる全国統一入学試験(原語は「成人高考」)に参加する必要がある。成人高等教育には高級中学卒業者を対象とした課程(専科課程, 本科課程)と何らかの形式で専科課程卒業証書を得た者を対象とした課程(「専昇本」課程)があり, 前者の出願資格は高級中学段階の卒業生もしくはそれと同等の学歴を有する者とされ, 在職者だけでなく, 高級中学段階の現役卒業生も出願することが可能である。後者は国が承認する専科課程卒業証書を有する者となっている。

成人高等教育は原則としては在職者が受けることになっており, すでに言及したごく一部の全日制課程を除けば, 普通高等教育機関で提供されていても成人高等教育機関で提供されていても, 夜間や週末といった余暇の時間を利用して行われている。

本科課程, 専科課程の修了者には卒業証書が与えられる。卒業証書には, どのような種類の高

⁹ 「2014年普通高等学校招生工作規定」(http://gaokao.eol.cn/kuai_xun_3075/20140328/t20140328_1091870.shtml, 2014年7月6日最終確認)。

等教育(普通高等教育,成人高等教育など)で課程を終えたのが明記されることになっている。また,本科課程修了者で一定の条件を満たしたものについてはあわせて学士学位が授与される。普通高等教育の本科課程修了者の場合,在学する高等教育機関は通常学士学位授与権を有しているので,当該機関で学位を取得する。成人高等教育の本科課程修了者の場合には,学士学位の取得を希望するのであれば,学士学位授与権を有する普通高等教育機関に学位授与を申請する。

専科課程修了者でさらに上級の教育段階への進学を希望する場合には,成人高等教育として開設されている「専昇本」課程に進むか,高等教育独学試験の「独立本科」課程を受験することになる。いずれも,専科課程の卒業を要件とし,4~5年制の本科課程で履修する科目のうち専科課程段階での既修科目を除いた科目のみで構成される課程で学ぶことになっている。すべての科目に合格すれば本科課程の卒業証書を取得することができる。

大学院碩士課程への進学にあたって,①入学試験の受験者は,中華人民共和国公民であること,②中国共産党の指導を擁護し,品徳が良好で,紀律と法を遵守すること,③身体と健康の状況が国と新入生募集機関が規定する健康診断の要求に合致することという条件に加えて,必ず以下に挙げる学歴条件の1つに合致しなければならないとされている。すなわち,

- (1)国が学歴を承認する本科課程の現役卒業生(当年9月1日までに国が承認する本科課程卒業証書を取得しなければならない。普通高等教育,成人高等教育,普通高等教育機関が実施する成人高等学歴教育の現役の本科課程卒業生及び独学試験とインターネット教育¹⁰で同時点までに卒業できる本科課程学生を含む)。
- (2)国が承認する大学本科課程卒業学歴を有する者。
- (3)国が承認する高等職業課程・専科課程卒業学歴を取得した後2年(卒業から合格となる年の9月1日まで)以上で,大学本科課程卒業生と同等の学力に達し,かつ新入生募集機関が機関の養成目標に基づいて受験者に対して提示した具体的な業務要求に合致する者。
- (4)国が学歴を承認する本科課程修了者は,本科課程卒業生と同等の学力を有するという身分で志願すること。
- (5)すでに碩士学位,博士学位を取得している者¹¹。

この条件からわかるのは,国が学歴を承認する本科課程の卒業生であればどの種類の高等教育を経たかは問われないということと,ここで条件とされているのはあくまでも課程の卒業であって学位の取得ではないことである。次に述べるように,中国では課程の修了(=卒業)と学位取得は同じではない。また,高等職業課程・専科課程という短期高等教育の卒業生であっても2年以上を経て本科課程卒業と同等の学力があると認められれば受験が可能だとされている。

1.2.3 卒業と学位授与

すでに述べた学位授与の基準からわかるように,学位は,相応する課程の修了を前提として,一定の水準に達している者に対して与えられることになっている。このことからすぐに理解されるが,中国では,課程の修了(=卒業)と学位の授与は同じことを意味していない。このことに

¹⁰ 中国では1999年からインターネットを用いた高等学歴教育が試行されている。2013年には67校の普通高等教育機関と中央広播電視大学がその試験の実施に参加している(「關於做好2013年現代遠程教育試点高校網絡高等学歴教育招生工作的通知」『教育部公報』2013年第9期)。2014年には631万4,472人が学んでいる(「高等教育学校(機構)学生数」(http://www.moe.edu.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2014/2014_qg/201509/t20150901_204646.html, 2016年1月5日最終確認))。

¹¹ 「2016年全国碩士研究生招生工作管理規定」(<http://yz.chsi.com.cn/kyzx/jybzc/201509/20150911/1504073640.html>, 2016年1月3日確認)。

ついて、「中華人民共和国学位条例暫定実施規則」(1981年)により学士学位授与基準を具体的に確認すると、「高等教育機関の本科課程学生で教学計画の各項目の要求を完成させ、審査を経て卒業を認められ、課程の学習と卒業論文(卒業設計もしくはその他の卒業実践部分)の成績が確かに当該専門分野の基礎理論と専門知識、基本技能をしっかりと把握し、しかも科学研究活動に従事するか、もしくは専門技術活動を担う初歩的能力を有していることを示している者には、学士学位を授与する」(第3条)となっている。

実際2014年には、普通高等教育本科課程卒業生総数が341万3,787人だったのに対して授与学位数は333万8,323人で、卒業生総数に対する授与学位数の比率は97.8%だった。つまり、2.2%の卒業生は学士学位を取得できていない¹²。一方、すでに述べたように、成人高等教育本科課程の卒業生でも条件に合致すれば学位授与権を有する高等教育機関に申請して学位を取得することができる。2014年には、成人高等教育本科課程の卒業生の総数が89万9,050人だったのに対して学士学位の授与数は14万1,420人で、比率は15.7%だった¹³。

学位授与権を有する高等教育機関や科学研究機関には機関レベルで学位評定委員会が設置され、その構成員名簿は主管部門を通じて国务院学位委員会に報告して記録にとどめられる。各機関の学位評定委員会は、9名から25名で構成され、①硕士学位及び博士学位を申請した者の名簿の審査、②硕士学位の試験科目、科目数と、博士学位基礎理論科目と専門科目の試験範囲の確定及び主任審査委員と論文諮問委員会構成員名簿の審査・認可、③学士学位取得者名簿の確認、④硕士学位及び博士学位の授与の決定などを行う。また専門分野ごとに、外部機関の専門家を含む学位論文口頭試問委員会が組織される。この委員会は「碩士と博士の学位論文の審査と口頭試問の組織に責任を負い、碩士学位もしくは博士学位の授与の可否について決定を下す」(「学位条例」第10条)とされ、学位評定委員会は「学士学位取得者名簿の審査に責任を負い、学位論文口頭試問委員会が碩士学位もしくは博士学位を授与するよう報告した決定について認可するかどうかの決定を行う」(同条)ことが定められている。こうした委員会を経て学位授与が決定された後、学位授与機関は毎年、学位評定委員会の決定を経て学士学位を授与した人数、碩士学位及び博士学位を授与した者の名簿及び関連資料をそれぞれ主管部門と国务院学位委員会に報告して記録にとどめることになっている(「中華人民共和国学位条例暫定実施規則」第20条)。

1.3 質的保証のメカニズム

中国では、教育部が毎年「學歷教育学生募集資格を有する大学一覧」を公表している。これは国が承認する學歷を授与できる課程に学生を募集できる機関の一覧であり、ある大学がこのリストに掲載されていることは、その機関が正規の学生を受け入れることが認められている、すなわち教育の質が基本的に問題のない水準にあることを示している。既存の機関がこのリストから外されると、その機関が提供する教育は国が認めたものではなくなり、卒業証書は国によって承認されない。

また、教育評価の制度化が進められている。1980年代の取り組みを経て、1990年に国レベルでの規定として「普通高等教育機関の教育評価に関する暫定規定」が定められた。この規定には合

¹² 卒業と学位授与が一致しないことは大学院段階でも同様である。同じ2014年の状況を見ると、碩士課程卒業生数が48万2,210人だったのに対して同課程での授与学位数は47万9,126人で、卒業生に対する比率は99.4%となっており、博士課程卒業生数が5万3,653人だったのに対して同課程での授与学位数は5万2,352人で、卒業生に対する比率は97.6%となっている。

¹³ 「高等教育学校(機構)学生数」(http://www.moe.edu.cn/s78/A03/moe_560/jytsjsj_2014/2014_qg/201509/t20150901_204646.html, 2016年1月5日最終確認)。

格認定評価、運営水準評価、各種の優秀校選定のための評価などが含まれていた。また、1994年からは大学院教育に対する評価も行われるようになった。

2004年には本科課程及び専科課程の教学評価を実施する教育部高等教育教学評価センター（原語は「教育部高等教育教学評估中心」）が設置され、2008年にかけて一部の例外を除きすべての該当機関を対象として本科課程の教学評価が行われた。評価を通じて、運営条件を改善し、教学の基本的整備を強化し、教学管理を強化し、教学改革を深化させ、教学の質と運営の効果を全面的に向上させるよう促すことが目的とされ、具体的な評価の指標として、教学活動を中心に、それに直接・間接に関わる7項目が列挙されている。またこれらの項目に加えて、「特色項目」という評価項目が設けられていた（南部，2009，pp.113-117）。その後、2011年から第2期の「本科課程教学評価」が進められている。第1期が画一的な評価だったのに対して、この第2期の評価では機関評価、専門認証評価、国際評価の3種類が行われている。機関評価は、新設されて間もない機関を対象とした合格評価と、過去に評価を受けた機関が5年を経過して改めて受ける審査評価（原語は「審核評価」）からなる。また国際評価は、特定専門分野に関して海外から専門家を招聘し、その分野における当該大学の水準について評価を受けるというものである¹⁴。高等専科学校と高等職業教育機関の評価は各省の教育行政部門に委託して行われている。

2. システムの構造と機能

2.1 就学規模、費用負担

中国では、文革終結後、とりわけ1990年代末以降急速な量的拡大が図られてきた。中国で高等教育システム全体の規模を示す「粗就学率」（原語は「毛入学率」）を見ると、この数値が公的に発表されている最も早い年は1990年で、この年の「粗就学率」は3.4%であったが、それから一貫して上昇してきており、2014年には37.5%に達している（図表6-4）。なお、この比率には中国で提供されている多様な形式の高等教育を受ける者が対象に含まれている。

図表6-5は、高等教育制度の中核に位置づけられる普通高等教育機関数及び普通高等教育（本科課程、専科課程）学生数、そして大学院生数が1980年から2014年にかけてどのように変化したかを示している。急速な量的拡大が図られた2000年から2014年にかけての時期に注目すると、普通高等教育を主として担う普通高等教育機関の数はこの間に2.4倍となったのに対して、普通高等教育を受ける学生数は同じ期間で4.6倍にまで拡大した。これもかなり大きな拡大だと言えるが、大学院生数はそれを上回る勢いで増加しており、この間6.1倍に達している。特に2000年から2010

図表6-4 中国高等教育の「粗就学率」（単位：%）

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
「粗就学率」	3.5	3.9	5.0	6.0	7.2	8.3	9.1	9.8
年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
「粗就学率」	10.5	12.5	13.3	15.0	17.0	19.0	21.0	22.0
年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
「粗就学率」	23.0	23.3	24.2	26.5	26.9	30.0	34.5	37.5

出典：「各級教育毛入学率」（http://www.moe.edu.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2014/2014_qg/201509/t20150901_204903.html，2016年1月3日最終確認）より筆者作成。

¹⁴ 教育部「關於普通高等学校本科教育評估工作的意見」（2011年10月13日）（http://www.pgzx.edu.cn/modules/wenjianhuibian_d.jsp?id=725，2015年7月20日最終確認）

図表6-5 中国における普通高等教育の拡大状況

年	普通高等教育機関数（校）	普通高等教育学生数（人）	大学院生数（碩士，博士計）（人）
1980	675	1,143,712（281,786）	21,604（-）
1985	1,016	1,703,115（580,472）	87,331（83,692）
1990	1,075	2,062,695（742,571）	93,018（80,685）
1995	1,045	2,906,429（1,268,229）	145,443（116,396）
2000	1,041	5,560,900（2,160,719）	301,239（233,144）
2005	1,792	15,617,767（7,129,579）	978,610（787,293）
2010	2,358	22,317,929（9,661,797）	1,538,416（1,279,466）
2014	2,529	25,476,999（10,066,346）	1,847,689（1,535,013）

出典：『中国教育（事業）統計年鑑』人民教育出版社，各年版より筆者作成。ただし，2014年については「分部門，分計劃研究生数（総計）」（http://www.moe.edu.cn/560/jytsj_2014/2014_qg/201509/t20150901_204721.html，2016年1月3日最終確認），「普通，成人本，専科分舉辦者学生数」（http://www.moe.edu.cn/s78/A03/moe_560/jytsj_2014/2014_qg/201509/t20150909_206752.html，2016年1月5日最終確認）による。なお，普通高等教育学生数の（ ）内は専科課程学生数，大学院生数の（ ）内は碩士課程学生数。

年にかけては驚異的な速度での増加になっており，この間碩士課程の増加人数だけでも100万人を超えている。

高等教育機関の設置主体に注目すると，国や地方政府のほか，企業・事業組織，社会团体及びその他の社会組織や公民などによる設置が認められており，1990年代以降，中央省庁所管機関の地方への移管と民営高等教育機関の新設が進んでいる。前者の地方移管に関して見れば，1996年には普通高等教育機関1,032校のうち33.5%に相当する346校が教育部を含む中央行政部門の所管だったが，2000年には116校にまで減少し，普通高等教育機関総数（1,041校）に占める比率も11.1%となった¹⁵。2014年時点では113校が中央行政部門の所管となっている（図表6-6）。後者の民営高等教育機関については，1980年代に高等教育独学試験制度の受験準備クラスや各種の職業技術学校が民間で相次いで作られ，その中から国から正規の高等教育機関として認められる機関が出現するようになった。2003年には普通高等教育機関に分類される民営高等教育機関は173校（普通高等教育機関総数の11.1%）で，そこに81.2万人（普通高等教育を受ける学生総数の7.3%）の学生が在籍していたが¹⁶，その後量的に大きく拡大した。2014年の時点で，普通高等教育機関（2,529校）のうち民営機関が727校（全体の28.7%）あり，そこに574.6万人（同22.6%）が在籍するまでになっている¹⁷。つまり，2000年代に入ってから，明確に公立機関と民営機関が

図表6-6 主管部門別普通高等教育機関数（2014年）（単位：校）

	合計	中央部・委員会		地方部門			民営
		教育部	他の部・委	教育部門	非教育部門	地方企業	
合計	2,529	73	40	1,053	592	44	727
大学・学院	1,202	73	37	604	68		420
高等職業教育機関 （高等専科学校）	1,327	-	3	449	524	44	307

出典：「高等教育学校（機構）数」（http://www.moe.edu.cn/s78/A03/moe_560/jytsj_2014/2014_qg/201509/t20150901_204585.html，2016年2月1日最終確認）より筆者作成。

¹⁵ 国家教育委員会計劃建設司編『中国教育事業統計年鑑 1996』人民教育出版社，1997年，18頁及び教育部發展規劃司編『中国教育統計年鑑 2000』人民教育出版社，2001年，24頁。

¹⁶ 教育部發展規劃司編『中国教育統計年鑑 2003』人民教育出版社，2004年，18頁，30～31頁。

¹⁷ 「普通，成人本，専科分舉辦者学生数」（http://www.moe.edu.cn/s78/A03/moe_560/jytsj_2014/2014_qg/201509/t20150909_206752.html，2016年1月5日最終確認）。

主要な類型になり、特に後者が急速に拡大してきていると言える。もっとも、システムの中核を占めているのは依然として中央省庁、特に教育部が所管する大学である。

一方、成人高等教育機関は減少傾向にあり、2014年には295校となっている。このうち中央部・委員会が主管する機関は13校（教育部1校、他の部・委員会12校）のみであり、それ以外は、民営高等教育機関1校を除いて地方部門の所管となっている（教育部門94校、非教育部門146校、地方企業41校）¹⁸。また、成人高等教育を受ける学生は、2014年の在校生数が653万1,212人であり、内訳は本科課程が279万7,917人、専科課程が373万3,295人となっている。ただし、このうち成人高等教育機関で学んでいる学生は45万2,165人（本科課程3万5,141人、専科課程41万7,024人）にすぎず、607万9,047人は普通高等教育機関が設置している成人高等教育部門の在校生である¹⁹。

2.2 専門分野別の在学者

普通高等教育を受ける学生の専門分野別学生数は現在、本科課程と専科課程で専門分野の分類が異なっている（図表6-7、図表6-8）。本科課程では、工学分野が33.2%と最も大きな割合

図表6-7 普通高等教育専門分野別学生数（本科課程）（単位：人）

本科課程合計	15,410,653		
哲学	9,249	理学	1,073,015
経済学	908,196	工学	5,119,977
法学	543,271	農学	269,252
教育学	544,314	医学	1,111,699
文学	1,476,075	管理学	2,858,602
歴史学	72,078	芸術学	1,424,925

出典：「普通本科分科学科学生数」（http://www.moe.edu.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2014/2014_qg/201509/t20150907_205919.html，2016年1月5日最終確認）より筆者作成。

図表6-8 普通高等教育専門分野別学生数（専科課程）（単位：人）

専科課程合計	10,066,346		
農林水産・牧畜	170,247	紡績・食品	155,289
交通運輸	507,136	財政・経済	2,138,322
生物化学・薬品	211,106	医薬衛生	1,085,522
資源開発・測量	138,748	観光	325,576
材料・エネルギー	120,998	公共事業	100,812
土木建築	1,200,394	文化・教育	1,012,786
水利	44,497	芸術設計・メディア	467,176
製造	1,291,512	公安	33,930
電子・情報	906,667	法律	110,957
環境保全・気象	44,671		

出典：「普通専科分科学科学生数」（http://www.moe.edu.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2014/2014_qg/201509/t20150907_205917.html，2016年1月5日最終確認）より筆者作成。

¹⁸ 「高等教育学校（機構）数」（http://www.moe.edu.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2014/2014_qg/201509/t20150901_204585.html，2016年2月1日最終確認）。

¹⁹ 「成人本、専科分性質類別学生数」（http://www.moe.edu.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2014/2014_qg/201509/t20150907_205925.html，2016年2月1日最終確認）。

を占め、管理学（18.5%）が続いている。哲学、経済学、法学、教育学、文学、歴史学、芸術学をあわせた人文社会科学は全体の32.3%である。一方、専科課程では、財政・経済が全体の21.2%を占め、製造（12.8%）、土木建築（11.9%）、医薬衛生（10.1%）が続いている。全体として、工学分野が約半数を占めている。

2.3 就職先、産業界との連携

計画経済体制下の中国では、高等教育機会の調整そのものが計画に組み込まれており、普通高等教育のある専攻で学ぶことは、卒業後その専攻に関連する職場に配置されることを意味していた。そこでは就職率や大学教育と就職のズレといったことは問題にならなかったし、問題が生じれば調整が行われた。その後1990年代に入って市場経済体制への移行が進むにつれて、卒業後の職場配置に関する改革が行われ、1990年代後半以降は雇用者と就職を希望する学生とがお互いを選択する制度となっている。また、公務員の採用についても試験制度が導入されている。

そうした状況において、特に1999年からの急激な量的拡大が就職圧力を高めたこともあり、高等教育機関は、学生が市場に適応できるように教育することが求められ、学生も、学歴とともに知識や能力を確実に身につけることが必要になった。そのため各機関は、学生に対する就職指導教育を強化するとともに、教育内容・方法の改革を通じて学生の総合的な資質や就職に必要な能力の育成に力を入れるようになっていく。工学分野においては、提携した工場での生産実習などの科目が教育課程に組み込まれている。

職業技術学院などの高等職業教育機関については、教育課程の授業時間の40%程度は实践教学科目とし、教学計画に規定する実験、実践訓練科目を90%以上開設することになっている（「高等職業教育機関設置基準」第4条）。また、対応する業種の人材ニーズ予測にもとづいた専攻設置や教育課程の編成、企業と連携した実践訓練拠点の設置が求められている。

2.4 費用負担

中国では従来、学費の徴収は行われていなかったが、1980年代から普通高等教育を受ける一般の学生に対する学費の徴収が試験的に始められた。1994年には少数の機関といくつかの専門分野を除いて学生は一律に学費を納めることとなり、可能な機関から学費の徴収が始められた。そして、1998年からは基本的にすべての機関で学費を徴収されることになった。ただし現在は、教員養成など一部の専門分野では学費免除が行われている。

一例として、浙江省の学費水準をみると次のようになっている。同省では物価局が、公立の普通高等教育機関を浙江大学、高等職業教育機関、それ以外の普通高等教育機関に分けて学費の基準を設定している。以前は一定の範囲内で各機関が額を定めていたが、2015年からは統一されることになった。2015年の基準によれば、芸術系専攻ではどの類型でも9,000元（年あたり。以下同じ）だが、工学系、医学系専攻では浙江大学6,000元、高等職業教育機関6,600元、それ以外の普通高等教育機関5,500元、農学系専攻では浙江大学5,500元、高等職業教育機関6,300元、それ以外の普通高等教育機関5,000元となっており、それ以外の専攻では浙江大学5,300元、高等職業教育機関6,000元、それ以外の普通高等教育機関4,800元とされている²⁰。

²⁰ 「浙江公辦普通高校新學費標準出爐 明年秋季起執行」（http://www.zj.xinhuanet.com/newscenter/focus/2014-11/15/c_1113259309.htm, 2016年2月2日最終確認）。

3. 政策の動向

3.1 歴史的経緯

3.1.1 高等職業教育の確立と発展

中国では、「職業教育」あるいは「職業技術教育」は、就職前に学校教育として行われるもののほか、各種の職業訓練や在職研修などを総称する語として用いられている。このうち学校教育として実施される職業教育は従来、中等教育段階で整備され、中等専門学校や技術労働者学校、職業中学などで行われ、高等教育段階の職業教育は1980年代に入ってようやく発展してきた（何，1996，p.333）。1985年の中共中央「教育体制の改革に関する決定」で高等職業技術教育機関を積極的に発展させることが建議されたことによって、高等職業教育は正式に国民教育体系に組み込まれた（呉・孫，2008，p.545）。その後、高等職業教育機関のほか、高等専科学校、成人高等教育機関も高等職業教育に組み込むことになった。1993年の「中国教育改革・発展要綱」においても、既存の高等専科学校、高等職業教育機関（職業大学）と成人高等教育機関の改革及び柔軟で多様な高等職業クラスの実施などを通じて高等職業教育を積極的に発展させることが強調された。

1996年には「中華人民共和国職業教育法」が制定された。この法では、「職業教育は国の教育事業の重要な構成部分であり、経済と社会の発展、労働就業を促進させる重要な方途である」とされ、「国は職業教育を発展させ、職業教育改革を推し進めて、職業教育の質を向上させ、社会主義市場経済と社会進歩の必要に適応した職業教育制度を構築し、健全なものにする」とされた（第3条）。職業教育体系のうち、学校教育は初等、中等、高等教育に分けられ、そのうち高等職業教育は需要と条件にもとづき高等職業教育機関が実施するか、もしくは普通高等教育機関が実施するとされた（第13条）。これによって、高等職業教育は法律の形式で確立されることになった（呉・孫，2008，p.548）。続いて、1999年の中共中央と国務院による「教育改革を深化させ素質教育を全面的に推進することに関する決定」では、「高等職業教育は高等教育の重要な構成部分であり、高等教育を大いに発展させて、必要な理論的知識としっかりとした実践的能力を備え、生産、建設、管理、サービスの第一線と農村で喫緊に必要とされる専門人材を養成しなければならない」ことが改めて示された。これ以降は、いっそうの量的拡大を図るために高等職業教育機関の設置認可の権限を省レベルの地方政府に移譲するとともに、質の向上をめざしてモデル科目の作成や実習訓練拠点の制定、人材養成及び運営水準の評価などが進められた。

2010年に出された「国家中长期教育改革・発展計画要綱（2010-2020年）」は、2020年までの10年間に達成すべき目標や改革の方向性を示す文書である。この中では、「2020年までに、経済発展方式の転換と産業構造調整の要求に適応し、生涯教育の理念と、中等職業教育と高等職業教育の調和的な発展を実現した現代的職業教育体系を形成し、人民大衆の職業教育を受けるニーズを満足させ、高い資質を持った労働者と技能型人材に対する経済・社会の要求を満足させる」ことが示されている。また、高等職業教育の在校生数を、2009年の1,280万人から2020年には1,480万人にまで増加させることが数値目標として掲げられた。

このように、高等教育段階における職業教育は1980年代に専科課程段階の教育として新たに導入され、正規の学校教育体系に組み込まれた。その後は、量的拡大が進められるとともに質の維持・向上に向けた施策がとられてきている。

3.1.2 高等職業教育機関の導入と展開

改革開放政策がとられるようになった1970年代末以降、地方の経済が急速に発展したことによって、技術応用型人材に対する需要が強まり、経済の発展した地域で職業大学（＝高等職業教

育機関)の設立が構想された。そして1980年に南京金陵職業大学や江漢大学、無錫職業大学など13校の短期職業大学が相次いで設立された。1983年になると、33校の短期職業大学が教育部により認可を受けた。これ以降、各地で職業大学が設立され、規模は拡大した(呉・孫, 2008, pp.544-545)。これらの機関は基本的に2~3年制の専科課程教育を提供し、地方の必要に応じて専攻を設置しており、自宅通学制で、学費が徴収され、卒業後の就職先の割り当てがないといった点でこれまでの普通高等教育機関とは異なっていた。1990年代末からは高等専科學校の職業技術学院への改組が奨励されるようになった。

2000年には「高等職業教育機関設置基準(暫定)」が公布された。この法規では、全学及び学内組織の管理責任者や教員集団、土地や校舎、財源などについての基準が示されるとともに、「専攻の設置にふさわしく必要な実習・実践訓練の場所、教学機器、図書資料を配置しなければならない」(第3条)とされた。また、カリキュラムに関しては、高等職業教育機関の特色を際立たせなければならないとされ、①实践教学の授業時間数は一般に、教学計画における総授業時間数の40%程度を占めること、②教学計画に規定する実験、実践訓練科目の開設率は90%以上とすること、③各専攻は、それぞれにふさわしい基礎技能訓練と模擬操作の条件と安定した実習・実践活動の拠点を備えなければならないことが求められた(第4条)。そして、新設の高等職業教育機関については設立後4年以内に次の条件を満たすことが求められている(第7条)。

- (1) 全日制の在学生の規模が2,000人を下回らないこと。
- (2) 大学の本科課程卒業以上の学歴を有する専任教員が100人を下回らず、そのうち副高級専門技術職務以上である専任教員の人数が当該機関専任教員総数の25%を下回らないこと。
- (3) 専攻の設置にふさわしい教学機器・設備の全体的な価値が1,000万元を下回らず、校舎建築面積が6万㎡より小さくはなく、使用に適した図書が15万冊を下回らないこと。
- (4) 高等職業技術教育の特色を備え、整った教学計画、教学大綱と適切な教学管理制度を作り上げていること。

2008年には、2003年以降試行が進められてきた高等職業教育機関及び高等専科學校の人材養成業務水準の評価が全面的に実施されるようになった。この評価では、①運営指導思想(機関の位置づけと運営の思想、産学官連携)、②教員集団の整備(構造、質と整備)、③教学条件とその利用(教学の基本設備、实践教学の条件、教学経費)、④教学の整備と改革(専攻、課程、職業能力訓練、素質教育)、⑤教学管理(管理集団、質のコントロール)、⑥教学の成果(知識・能力・資質、就業と社会的名声)という6つの項目が挙げられ、それぞれが優秀、良好、合格、不合格の4段階で評価されている。それぞれの項目にはより詳しい観点が示されている。

3.2 政策課題

前述のように、1980年代以降高等職業教育は専科課程段階で整備されてきた。また、大学院課程段階では専門職学位に対応した教育が提供されるようになっている。これらの段階の教育をいっそう改善することは引き続き進められているが、近年ではその中間段階、すなわち本科課程段階での職業教育を導入する施策がとられつつある。その方向性は、最近矢継ぎ早に公表された次のような政策文書に示されている。

まず2014年5月、国務院は「現代職業教育の発展を加速させることに関する決定」²¹を公布した。この中では、職業教育体系の構築として「高等職業教育を創造的に発展させる」とされ、専科課

²¹ 国務院「關於加快發展現代職業教育的決定」(2014年5月2日)(http://www.gov.cn/gongbao/content/2014/content_2711415.htm, 2016年2月5日最終確認)。

程段階の高等職業教育機関が「緊密に産学研連携を行い、カバーする地域が発展するよう技術・技能人材を養成し、企業、特に中小企業の技術の研究開発と製品の水準向上に重点的に奉仕し、コミュニティ教育と生涯学習のサービスを強化しなければならない」とされる一方、「本科課程段階の職業教育の発展を模索する」ことが示された。そして、専科高等職業教育機関を昇格させたり合併させたりして本科課程を提供する高等教育機関にすることはせず、「本科課程を提供する普通高等教育機関が転換して発展するよう方向づけ、…試行的な推進やモデルにもとづく申請などの方式を採って、本科課程を提供する普通高等教育機関が応用技術型の高等教育機関に転換し、主として本科課程段階の職業教育を行うよう方向づける」とされた。あわせて、「高等教育機関の分類体系を構築し、分類にもとづく管理を行い、分類ごとの設置、評価、指導、財政制度を作り上げることを加速させる」ことが謳われた。

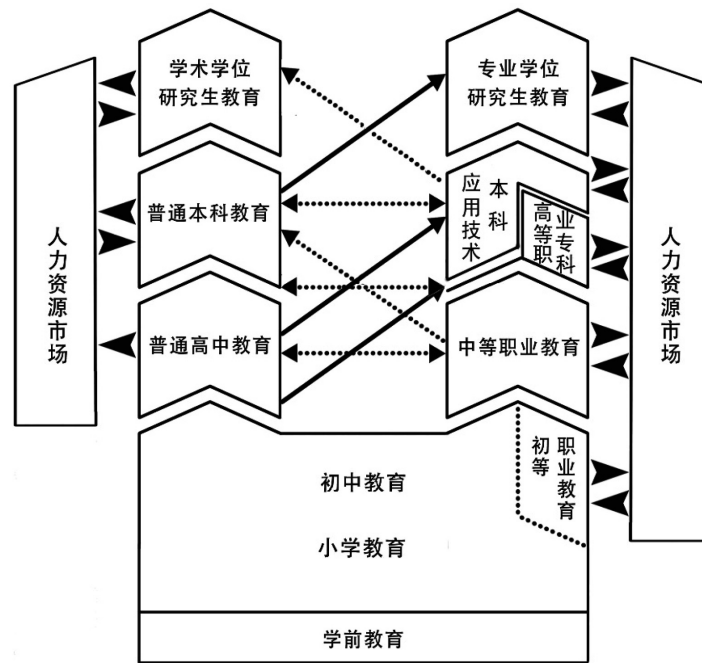
また同年6月には、教育部、国家発展改革委員会、財政部、人力資源社会保障部、農業部、国務院扶貧辦によって「現代職業教育体系構築計画（2014-2020年）」²²が出された。この計画では、まず「2020年までに、発展のニーズに適応し、産業界と教育界が深く融合し、中等職業教育と高等職業教育が接続され、職業教育と普通教育が相互に通じ合い、生涯教育の理念を実現し、中国の特色を持った世界水準の職業教育体系を作り上げ、人材養成の架橋を構築し、合理的な教育の構造を形成して、現代教育体系を基本的に作り上げることと、教育の現代化を基本的に実現することを推し進める」ことが目標とされている。そのうえで高等職業教育に関しては、「既存の専科課程段階の高等職業（専科）学校をしっかりと運営することを基礎として、応用技術型高等教育機関を発展させ、本科課程段階の職業人材を養成する。応用技術型高等教育機関は、高等教育体系の重要な構成要素であり、本科課程を提供する他の高等教育機関と平等な地位を有する。高等職業教育の規模は高等教育の半分以上を占め、本科課程段階の職業教育が一定の規模に達するようにする。職業能力の向上を方向づける専門職学位大学院生養成モデルを作り上げる。高等教育機関の設置に関する制度の規定にもとづき、条件に合致する技術師範学院を高等教育機関の枠内に組み入れる」とされた。これをふまえて、図表6-9のような全体的教育体系が構想されている。原語のままなのでややわかりにくいだが、右側の「应用技术本科」（応用技術本科）をはめ込んで1つの柱にしようという意図である。

あわせて、「学歴、学位と職業資格の接続を強化する」ことが挙げられ、「職業教育の特徴に合致した学位制度を研究、検討する。学歴・学位証書と資格証書の「双証書」制度を改善して、職業教育の学歴・学位証書体系、専門職学位の取得につながる大学院教育と職業資格証書体系の有機的な接続を徐々に実現し、各段階の職業教育と普通教育が相互に接続する制度を作り上げることがを模索する。職業教育機関で基準を満たした卒業生が相応の職業資格証書を取得する方法を改善する」ことがめざされている。

さらに2015年10月には、教育部によって「高等職業教育創新発展行動計画（2015-2018年）」²³が作成、公表されている。この計画では、高等職業教育の全体的な力量を強化し、人材養成の構造を合理的なものとし、経済社会発展に奉仕する水準をはっきりと向上させるために3年間で取り組むべき項目と目標が整理されている。具体的には、専門性の向上として国内外の企業との積極的な連携による優れた教育資源の導入、企業での実践を含む教員養成過程の模索、高等職業教

²² 教育部、発展改革委員会、財政部、人力資源社会保障部、農業部、国務院扶貧辦「現代職業教育体系建設企劃（2014-2020年）」（2014年6月16日）（http://www.gov.cn/gongbao/content/2014/content_2765487.htm, 2016年2月5日最終確認）。

²³ 教育部「高等職業教育創新発展行動計劃（2015-2018年）」（2015年10月19日）（http://www.moe.edu.cn/srcsite/A07/moe_737/s3877/201511/t20151102_216985.html, 2016年2月5日最終確認）。



図表 6-9 「現代職業教育体系構築計画（2014-2020年）」に示された教育体系

育構造の改善，地域での協調的な発展の促進などが挙げられ，機関レベルでの改革として新入生募集制度の見直し，単位互換制度の創設，企業による職業教育への参与の奨励，企業が機関運営を行うことの支持，運営自主権の拡大などが示されている。そのうえで，それぞれの項目についてより具体的な活動目標が列挙され，各目標の責任部局とタイムスケジュールがまとめられている。例えば，「高等職業教育機関設置基準」を策定し，「普通高等教育機関設置暫定条例」の修正を検討するという項目は2016年末までに終えることになっており，高等職業教育学位を創設する可能性についての研究を行うという項目は2018年末までに終えることになっている。

同じく2015年10月には，教育部，国家發展改革委員会，財政部によって「一部の地方普通本科高等教育機関が応用型に転換するのを導くことに関する意見」²⁴が出された。この文書では，経済社会の発展に対して高等教育の構造的矛盾がみられるとして，それを克服し国の重要戦略に適應するよう一部の普通本科高等教育機関が応用型に転換することが求められている。そして，応用型への転換にあたって，類型としての位置づけの明確化，地域の経済社会発展への融合，新たな産業や業態，新技術の発展，企業との共同発展のための基盤構築，産業ネットワークと結びついた専門体系の構築，応用型，技術技能型人材養成モデルの創出，実践・実習拠点の強化などを進めるべきことが述べられるとともに，機関運営改革や転換を進めるための施策についても取り上げられている。

そして2015年11月，教育部の認可を経て，天津中徳応用技術大学が，高等職業教育機関が昇格した初めての応用技術型本科高等教育機関になった²⁵。

²⁴ 教育部，国家發展改革委員会，財政部「關於引導部分地方普通本科高校向応用型轉變的指導意見」（2015年10月21日）（http://www.moe.edu.cn/srcsite/A03/moe_1892/moe_630/201511/t20151113_218942.html，2016年2月5日最終確認）。

²⁵ 「盤点2015年職業教育：10位職教人的10件職教事」『中国教育報』2015年12月31日。なお，この天津中徳応用技術大学は前身が天津中徳職業技術学院であり，政策文書で専科高等職業教育機関を転換することはしないと繰り返し述べられているのとは整合していない。

このように中国では、高等教育システム全体の構造が見直される中で職業教育の位置づけが変化してきた。計画経済体制下では高等教育は経済や産業の発展に必要な人材を養成することが求められ、それに適したシステムが形成されたことから高等教育全体が職業教育といってもよい状況であった。1980年代以降は、1980年に「学位条例」が制定されるなど職業を指向しつつもそれに直接結びつかない高等教育への転換が生じるとともに、専科課程段階でより明確に職業に直結する高等職業教育が導入されるようになり、同時に専門職学位課程の試行が始まった。そして近年は本科課程段階での高等職業教育の導入が検討され、その具体化に向けて取り組みが行われているのである。ただし、理念や目標、大きな方向性は示されているものの、その前提となる法整備や制度設計が先行しているわけではない。また、応用技術型高等教育機関は地方の高等教育機関からの転換が想定されているが、所在する地域（省）の経済的、社会的条件の違いからその動きには地方ごとの違いが生じることも考えられる。今後の進展に注目したい。

引用文献

- 大塚豊（1996）『現代中国高等教育の成立』玉川大学出版部
- 南部広孝（2009）「中国における大学教育評価の展開—本科課程教学評価を中心に—」『大学経営の高度化とそれを支援する政策のあり方』（平成18～20年度科学研究費補助金研究成果報告書 研究代表者：塚原修一）国立教育政策研究所
- 長谷川豊・南部広孝・吉村澄代（1998）「『中華人民共和国高等教育法』訳と解説（前編）」『季刊教育法』第118号，エイデル研究所，pp.36-44
- 長谷川豊・南部広孝・吉村澄代（1999）「『中華人民共和国高等教育法』訳と解説（後編）」『季刊教育法』第119号，エイデル研究所，pp.41-47
- 何東昌主編（1996）『当代中国教育（上）』当代中国出版社
- 教育部發展規劃司「2014年教育統計数拠」（http://www.moe.edu.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2014/） ※2014年の統計はこのサイトによる
- 教育部發展規劃司（国家教育委員会計劃建設司）編『中国教育（事業）統計年鑑』人民教育出版社（各年版）
- 呉岩・孫毅穎（2008）「高等職業教育發展篇」中国高等教育学会組編『改革開放30年中国高等教育發展經驗專題研究』教育科学出版社
- 中華人民共和国教育部高等教育司編（1998）『普通高等学校本科專業目錄和專業介紹（1998年頒布）』高等教育出版社